AGRI PROFESSIONAL

農業プロフェッショナル

VOL.2 野菜

高品質・収量増大をめざすトマト産地

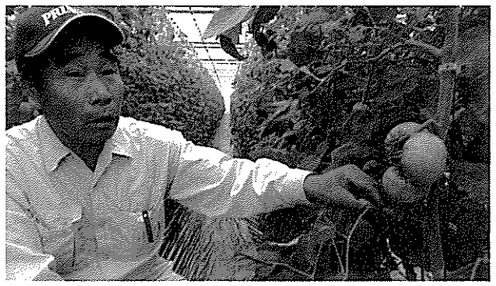
栃木県壬生町　落合義治さん

壬生（みぶ）トマトは、糖度が高いなど高品質で市場から大きな信頼を得ている栃木県壬生町産の大玉トマト。通常トマトより1～2割高で取引される。JAしもつけ壬生トマト部会の部会長を務める落合義治さん（60）は、「安全・安心は当たり前。いかに、おいしい、と選んでもらえるかに心を砕く」と話す。

産地一体で高品質を追求

同部会は20戸で構成。食味が良く、棚もちが良いなどの理由から、品種は「麗容」（れいよう）中心の作付けで糖度は5度以上を目指す。部会の年間生産量は1050㌧で、収穫を年内に始める越冬型と年明けに始める促成型のほぼ半々だ。最上位級品は全体の1割強だが、規格を厳守し、より味のいいものを作ろうと意思を統一している。

落合さん方は63㌃で「麗容」を栽培。米ぬかを利用した土づくりをはじめ、品種特性を引き出して「味を乗せるには適度な水やりが重要」と灌水は点滴で行う。こうした灌水の対応が効果を挙げるため育苗を2段階で行うなど根がしっかりと育つ創意工夫をしている。さらに出荷期に部会員それぞれが生産したトマトの糖度表が全員に通知されることが高糖度の維持につながっている。



収量増へ、攻めの経営

落合さんは訪問した欧州のハウス栽培等を参考にして、3年ほど前に高い天井が特長の最新のハウスを導入した。ワイヤーでトマトの茎を直立させて長く誘引することが可能で、それまでの2倍程度となる約20段での収穫を実現し、長期取りで10㌃当たりの収量は倍増の19㌧に。

おいしさと生産性の向上の両面で産地の進化を目指している。

価格安定制度が「安心感に」

ただ産地全体で徹底した生産管理があっても、野菜の価格は天候などに大きく左右される。このため部会では独立行政法人農畜産業振興機構が実施する「指定野菜価格安定対策事業」に加入している。これは同機構に生産者からの負担金、国からの補助金、道府県からの納付金で資金を造成し、野菜の価格が著しく低落した場合に、同機構が生産者に対して補給金を交付する事業だ。

ハウストマトは取引価格が高いため、補給金が交付されることは少ないが不測の事態に備えてのこと。「最近は平年作でも景気低迷の影響で消費が鈍くなり、安値となる心配もある。事業参加で安心感が生まれ、前を向いて生産に励める」と力強く語る落合さんであった。

指定野菜価格安定対策事業について

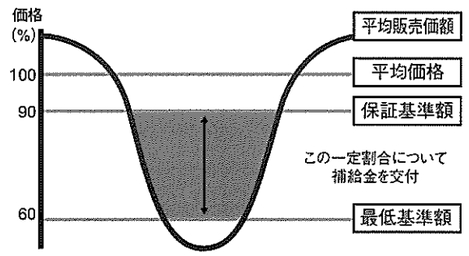
独立行政法人農畜産業振興機構が実施する「指定野菜価格安定対策事業」は、消費量が多く、日々の国民の食生活にとって安定供給が重視される指定野菜について、価格が天候によって大きく左右されやすいため、その価格が著しく低落した場合に一定の補給金を交付することにより、野菜農家の経営の安定化を図ることを目的としています。

指定野菜は、トマトやキャベツ、ダイコンなど14品目です。補給金の交付対象は野菜指定産地で事業に加入する生産者です。

事業対象となる野菜の今年度の予約数量は、270万㌧です。

野菜農家の経営安定のために、指定野菜価格安定対策事業をご活用ください。

野菜の価格安定制度の仕組み



お問い合わせ先　野菜業務部予約業務課　TEL03-3583-9480

詳しくは、当機構のホームページをご覧になるか、気軽にお問い合わせください。

ホームページ http://www.alic.go.jp

alic 独立行政法人 農畜産業振興機構